

2007 年日本経済の展望

2007 年後半にかけて不透明感が払拭する展開を予想

日本経済は戦後最長の景気回復を続けている。今回の景気回復局面がはや 6 年目に入ろうとするなか、実感が乏しいとの声も聞かれるが、海外経済の高成長という追い風に加え、国内でもバブル崩壊の後遺症を克服したことで、文字通り息の長い景気回復を享受していること自体は素直に評価してよからう。

問題は 2007 年の日本経済の展望だが、結論を先取りすれば、春先にかけては減速基調を辿る、やや注意を要する局面からのスタートとなりそうだ。

この景気減速の主因は企業部門である。まず、需要の起点となる輸出は、当面は、米国を中心とする海外景気減速の影響が若干のラグをもって顕現化することで伸び悩む公算が大きい。更に IT 関連セクターの動向も、今年前半の景気を左右する一つの重要なファクターだ。同セクターにおける足元での在庫の増加は、意図的な在庫積み上げだけでなく、PC を中心としたグローバルな IT 需要の鈍化と IT セクターの供給能力の拡大が影響している可能性が高いだけに、当面は目が離せない状況が続くこととなろう。さらに、輸出と生産の減速に伴い、これまで勢いよく伸びてきた設備投資も、大きく崩れるとは考えにくいものの、増加テンポそのものは鈍化を余儀なくされるとみとておくのが適当ではないか。

他方、この間の個人消費については、総じて安定的に推移すると期待される。昨年夏場以降、個人消費の動きは鈍かったものの、源泉となる雇用・所得環境は総じて堅調に推移しており、緩やかに持ち直してきている。先行きについても、企業の人件費負担感が低下してきている

ことや、日銀「短観」の雇用判断 DI が示すように、今年以降の団塊世代の大量退職を控えて、企業の人手不足感がますます強まっていることを踏まえると、雇用・所得環境の改善は続く可能性が高く、個人消費についても雇用者所得の増加ペースに沿った安定的な増加傾向を辿り、景気を下支えすることとなろう。

このように、日本の景気は 2007 年前半にかけては減速傾向を辿るものの、年後半にかけては、成長ペースが再び徐々に高まる展開を予想する。当面の減速の主因である米国経済がソフトランディングに成功し、海外景気が春頃から緩やかに再加速していけば、日本においても年央以降、輸出や生産活動の回復に伴い企業収益の増加幅が拡大し、つれて設備投資の伸びも加速するという循環的な回復メカニズムが次第に強まる公算が大きいとみられるためである。

2007 年を“いざなぎ超え”後の成長戦略元年に

こうしてみると、2007 年も、一抹の不安を抱えながらも景気の拡大そのものは続きそうだが、より長い目で日本経済の先行きを展望すると、少子高齢化と人口減少という逆風が強まっていくなかで、先進国では類をみない巨額の政府債務の縮減を図らなければいけないという難題が待っている。日本の人口は、既に 2004 年をピークに減少に転じたが、昨年 12 月に公表された厚生労働省の「将来推計人口」によれば、晩婚化の進展などから出生率は前回 2002 年時点の推計から下方修正され、人口の減少テンポもやや前倒しで強まる予想となっている。

こうした人口構造面からの逆風が強まるなかでも、日本

経済の潜在成長力を維持し、さらには引き上げていくには、生産性の向上が欠かせない。この鍵を握るのは、ITの積極活用と労働力の質の引き上げであろう。政府の「日本経済の進路と戦略」でも、「成長力の強化」として、①ITの活用を広範な分野で拡大・深化させるとともに、その基盤の高度化を図っていくことで、経済全体の生産性を引き上げる、②労働市場において、新たな技術に対応した人材の育成や技能の強化を図り、より生産性の高い分野への労働移動を容易にすることがイノベーションを生み、成長の加速につながるという方針が示されている。また、どれだけ潜在成長力を引き上げても、将来不安から肝心の需要が萎縮してしまえば持続的な安定成長の実現は覚束ない。いずれもこれまで繰り返し指摘されてき

たことではあるが、民間部門においては、引き続き、潜在的な需要を引き出すような商品・サービスの提供に向けてイノベーションを重ねていく必要があるし、政府部門には官製市場の開放など民間部門の自由な活動領域を広げるとともに、とりわけ少子高齢化の影響が強く及ぶ社会保障制度を含めてより柔軟な経済システムへの弛まぬ改善が求められる。他の先進国が経験したことのない少子高齢化・人口減少社会の到来を物ともせず、日本経済が持続的な安定成長を続けることができるのか否か。残された時間は少ない。2007年を成長戦略元年と位置づけ、改革の歩みをどれだけ加速させられるかが大きな鍵を握っている。

日本経済の見通し総括表

	(前年比、%)		
	2005年度 (実績)	2006年度 (見通し)	2007年度 (見通し)
名目 GDP	1.0	1.2	2.0
実質 GDP	2.4	1.9	1.8
個人消費	1.9	0.7	1.7
住宅投資	▲1.0	0.1	0.8
民間企業設備	5.8	7.9	4.3
民間在庫 (10 億円)	1,200	1,510	1,769
政府支出	0.4	▲1.7	▲0.6
公共投資	▲1.4	▲12.3	▲8.2
財貨・サービスの輸出	9.0	7.7	5.2
財貨・サービスの輸入	6.0	4.0	4.2
(<>は外需の寄与度)	< 0.6 >	< 0.6 >	< 0.3 >
鉱工業生産	1.6	3.5	2.3
国内企業物価	2.1	2.7	0.8
消費者物価 (除く生鮮食品)	▲0.1	0.2	0.3
経常収支 (10 億円)	19,123	19,429	20,856
貿易収支 (10 億円)	9,563	8,767	9,984
円相場 (円/ドル)	113	116	114